



平成 17 年 2 月 4 日

各 位

平成 17 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社
 コード番号 8426 東証マザーズ
 U R L <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 本社所在地 東京都新宿区西新宿 1 丁目 25 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 天 野 量 公
 問合せ先 常務取締役 合 田 益 己
 TEL (03) 5326 - 3971 (代表)

1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
営 業 収 益	5,247	4,599
営 業 利 益	1,115	900
経 常 利 益	1,030	751
第 3 四半期 (当期) 純利益	595	407
総 資 産	14,297	6,685
株 主 資 本	4,261	1,545

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 営業収益

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
買 取 債 権 回 収 高	4,879	93.0	4,537	98.7
そ の 他	368	7.0	61	1.3
営 業 収 益 計	5,247	100.0	4,599	100.0

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期の営業収益及び対前年増減率は記載しておりません。

2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等、総じて国内景気は穏やかな回復傾向にありましたものの、このところの生産、輸出における一部指標の弱含みや、原油価格の動向が内外経済に与える影響等、景気の先行きについての不透明感は強まっております。

この様な状況のもと当社グループは、積極的な営業活動による特定金銭債権の買取、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した効率的な管理回収業務に努めました。

当第 3 四半期の業績につきましては、金融機関等との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、債権買取額（投資額）は、7,737,732 千円となり、買取債権残高は 10,065,227 千円となりました。また、不良債権処理の一環として取得した不動産買取額（投資額）は 1,096,295 千円、買取不動産残高は 832,177 千円となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収により、買取債権回収高は 4,879,036 千円、買取不動産の売却等によるその他の収入は 368,636 千円となり、合計では 5,247,673 千円となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価 2,654,341 千円、買取不動産の売却等に伴うその他原価 275,104 千円により、合計で 2,929,445 千円となりました。この結果、営業総利益は 2,318,227 千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴い、給与手当 251,504 千円、貸倒引当金繰入額 463,054 千円等を計上し、合計 1,202,234 千円となりました。この結果、営業利益は 1,115,992 千円となりました。

営業外収益は関係会社貸付金利息 18,422 千円等の発生により、合計で 20,814 千円となりました。営業外費用につきましては、支払利息 84,189 千円、平成 16 年 9 月に実施した公募増資等に伴う新株発行費 13,690 千円の発生により、合計で 106,128 千円となりました。この結果、経常利益は 1,030,679 千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて 416,429 千円を計上したことにより、第 3 四半期純利益は 595,560 千円となりました。

（注）平成 17 年 3 月期より初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第 3 四半期会計期間との比較は行っておりません。

3. 当期の見通し

今後につきましては、不良債権処理目標の最終年度末及びペイオフの全面解禁等を控え、金融機関等の不良債権処理が一層活発化するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業の強化を図り、特定金銭債権買収の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務の強化に努めてまいります。

なお、平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）につきましては、当社が不良債権処理の一環として取得している買取不動産 2 物件を売却したことにより、買取不動産売却高が約 1,144 百万円発生したこと、及び債権の買取時に買取債権回収高及び債権回収原価に同額が計上される代理回収弁済金が、前回の予想発表以降に 601 百万円発生したことにより、営業収益を 8,141 百万円（前回予想比 1,615 百万円増）に修正いたしました。

一方、利益面につきましては、上記買取不動産の売却による利益貢献が 433 百万円発生いたしましたものの、上記代理回収弁済金を除いた買取債権の回収による利益貢献が 280 百万円未達成となるとともに、

貸倒関連費用が 60 百万円増加する見込みとなったため、経常利益を 1,642 百万円（前回予想比 63 百万円増）当期純利益を 958 百万円（前回予想比 36 百万円増）に修正いたしました。（平成 17 年 1 月 31 日開示済）

平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 17 年 3 月期予想	8,141	1,642	958	7,155.45
平成 16 年 3 月期実績	4,599	751	407	38,954.62
前 年 比	77.0%増	118.6%増	135.4%増	

当社は、平成 16 年 6 月 1 日および平成 16 年 12 月 20 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株および 5 株の割合をもって株式分割しております。

[将来予測に関する記述について]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・ 競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰、及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・ 回収期間の長期化による収益性の悪化
- ・ 債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・ 好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・ 親会社である㈱ニッシンの事業戦略、及び経営成績等
- ・ 当社の利用する情報、基幹システム、及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

4. 最近の経営成績及び財務状態の概況

平成 17 年 3 月期第 3 四半期会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)の四半期財務諸表は以下のとおりであります。

当該四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。)に準じて作成しております。

なお、この四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき三優監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

また、平成 17 年 3 月期より初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第 3 四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,146,065		1,635,421	
2 買取債権	2	10,065,227		5,057,332	
3 買取不動産		832,177		-	
4 繰延税金資産		450,456		329,864	
5 その他		138,812		98,867	
貸倒引当金		1,112,050		717,702	
流動資産合計		12,520,689	87.6	6,403,783	95.8
固定資産					
1 有形固定資産	1	29,450		30,809	
2 無形固定資産		538		651	
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社貸付金		1,597,347		171,940	
(2) その他		149,728		78,685	
投資その他資産合計		1,747,075		250,626	
固定資産合計		1,777,064	12.4	282,088	4.2
資産合計		14,297,754	100.0	6,685,871	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		1,474,900		-	
2 1年内返済予定 長期借入金	2	3,233,288		1,823,400	
3 1年内償還予定社債		60,000		60,000	
4 未払法人税等		261,344		488,582	
5 賞与引当金		45,803		-	
6 その他		136,184		137,395	
流動負債合計		5,211,520	36.4	2,509,377	37.5
固定負債					
1 社債		180,000		210,000	
2 長期借入金	2	4,623,392		2,416,500	
3 その他		21,732		4,945	
固定負債合計		4,825,124	33.8	2,631,445	39.4
負債合計		10,036,645	70.2	5,140,823	76.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		1,470,875	11.8	262,000	11.4
資本剰余金合計		1,470,875	10.3	262,000	3.9
利益剰余金					
1 利益準備金		2,060		2,060	
2 任意積立金		500,000		-	
3 第3四半期(当期)未処分 利益		603,548		518,988	
利益剰余金合計		1,105,608	7.7	521,048	7.8
資本合計		4,261,108	29.8	1,545,048	23.1
負債及び資本合計		14,297,754	100.0	6,685,871	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 買取債権回収高	1	4,879,036			4,537,980		
2 その他		368,636	5,247,673	100.0	61,131	4,599,112	100.0
営業費用							
1 債権回収原価	1	2,654,341			2,468,651		
2 その他原価		275,104	2,929,445	55.8	32,715	2,501,367	54.4
営業総利益			2,318,227	44.2		2,097,745	45.6
販売費及び一般管理費	2		1,202,234	22.9		1,197,534	26.0
営業利益			1,115,992	21.3		900,210	19.6
営業外収益							
1 受取利息		18,431			614		
2 受取手数料		-			1,020		
3 保険配当金収入		1,746			40		
4 その他		636	20,814	0.3	2	1,677	0.0
営業外費用							
1 支払利息		84,189			117,504		
2 社債利息		3,022			2,465		
3 新株発行費		13,690			3,849		
4 その他		5,226	106,128	2.0	26,604	150,423	3.3
経常利益			1,030,679	19.6		751,464	16.3
特別損失							
1 事務所移転損失	3	-			25,852		
2 リース解約損		18,688	18,688	0.4	-	25,852	0.5
税引前第3四半期(当期)純利益			1,011,990	19.2		725,611	15.8
法人税、住民税及び事業税		536,868			579,677		
法人税等調整額		120,438	416,429	7.9	261,311	318,365	6.9
第3四半期(当期)純利益			595,560	11.3		407,246	8.9
前期繰越利益			7,988			111,741	
第3四半期(当期)未処分利益			603,548			518,988	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当第3四半期会計期間の費用として処理しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(四半期損益計算書) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割11,343千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,042千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,992千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金及び預金	334,029千円	現金及び預金	9,389千円
買取債権	473,481千円	買取債権	679,363千円
合計	807,511千円	合計	688,752千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	705,000千円	1年内返済予定長期借入金	120,000千円
長期借入金	784,750千円	長期借入金	962,500千円
合計	1,489,750千円	合計	1,082,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント		3 当座貸越契約及び貸出コミットメント	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円
借入実行金額	600,000千円	借入実行金額	600,000千円
差引額	400,000千円	差引額	2,200,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に906,129千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。		1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。	
2 減価償却実施額		2 減価償却実施額	
有形固定資産	4,049千円	有形固定資産	3,275千円
無形固定資産	113千円	無形固定資産	105千円
		3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。	
		事務所立退違約金	14,971千円
		事務所原状回復費用	3,950千円
		建物除却損	6,356千円
		器具備品除却損	574千円
		合計	25,852千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	71,418	6,760	64,657	器具備品	8,830	4,967	3,863
				ソフトウェア	39,883	17,568	22,314
				合計	48,713	22,535	26,177
未経過リース料第3四半期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	9,891千円			1年以内	11,669千円		
1年超	55,017千円			1年超	14,893千円		
合計	64,908千円			合計	26,562千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	13,899千円			支払リース料	11,321千円		
減価償却費相当額	13,324千円			減価償却費相当額	10,890千円		
支払利息相当額	764千円			支払利息相当額	537千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成16年12月31日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>平成16年4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 11,130株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年6月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 898 1417 1406"> <thead> <tr> <th data-bbox="834 909 1121 981"> 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) </th> <th data-bbox="1126 909 1409 981"> 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="834 987 1121 1048"> 1株当たり純資産額 30,690円10銭 </td> <td data-bbox="1126 987 1409 1048"> 1株当たり純資産額 68,915円02銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="834 1055 1121 1115"> 1株当たり当期純利益 9,392円71銭 </td> <td data-bbox="1126 1055 1409 1115"> 1株当たり当期純利益 19,477円31銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="834 1122 1121 1395"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 </td> <td data-bbox="1126 1122 1409 1395"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 30,690円10銭	1株当たり純資産額 68,915円02銭	1株当たり当期純利益 9,392円71銭	1株当たり当期純利益 19,477円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 30,690円10銭	1株当たり純資産額 68,915円02銭								
1株当たり当期純利益 9,392円71銭	1株当たり当期純利益 19,477円31銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。								